



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穂川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	89,469	7.0	14,666	37.2	14,946	33.7	10,831	13.2
27年3月期第3四半期	83,602	0.2	10,691	△20.8	11,181	△19.9	9,571	3.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,276百万円 (29.1%) 27年3月期第3四半期 11,057百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	146.31	—
27年3月期第3四半期	128.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	196,550	159,479	81.1
27年3月期	183,383	148,600	81.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 159,479百万円 27年3月期 148,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
28年3月期	—	20.00	—		
28年3月期(予想)				32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,200	6.3	19,400	31.6	19,700	27.2	13,000	7.8	175.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	74,947,628株	27年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	826,225株	27年3月期	996,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	74,031,551株	27年3月期3Q	74,715,457株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、1桁台後半の市場成長が見られたものの、社会保障費の歳出抑制を強化する策が数多く盛り込まれた平成28年度薬価制度改革の骨子が固まるなど、厳しい事業環境で推移しました。他方、革新的新薬の早期創出を推進する施策についても議論され、企業の研究開発への期待も示されました。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気を持ち直しは緩やかにとどまり、企業業績の改善は続くという見通しはあるものの個人消費の増加基調は不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」の最終年度として、経営方針に「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル：新たな医薬品事業モデル）への取り組み促進」「ヘルスケア事業の成長加速化」を掲げ、様々な環境変化に対応できる事業戦略の再構築と新たな核となる事業の成長加速化に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの信頼・評価の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、新医薬品事業等の売上が前年度を大きく上回る実績で推移したことから、894億69百万円と前年同期比58億67百万円（前年同期比7.0%増）の増収となりました。

利益面では、前年同期に対して原価率が低下すると共に自社創製品のライセンス契約締結に伴う契約一時金収入を計上したことから売上総利益は前年同期に対して54億34百万円増となりました。他方、販売費及び一般管理費は前年同期に対して14億59百万円増加（内、研究開発費5億32百万円増）したため、営業利益は146億66百万円と前年同期比39億75百万円（前年同期比37.2%増）の増益となりました。また、経常利益は149億46百万円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108億31百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	894億69百万円	（前年同期比	7.0%増）
営業利益	146億66百万円	（前年同期比	37.2%増）
経常利益	149億46百万円	（前年同期比	33.7%増）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	108億31百万円	（前年同期比	13.2%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

杏林製薬(株)では、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進しております。本年度は、呼吸器領域の新製品であるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）治療剤「エクリラ ジェヌエア」を平成27年5月に発売しました。また、新剤型として気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」を同12月に新発売し、製品普及の最大化に努めました。主力製品の状況としましては、平成26年12月より長期投与が可能となった喘息治療配合剤「フルティフォーム」に営業活動を最大限注力した結果、売上が前年同期に対して大幅に拡大したほか、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」も前年を上回る実績で推移しました。他方、長期収載品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年の売上を下回りました。これらの結果、売上高は686億15百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を上回り、また杏林製薬(株)が米国プリストル・マイヤーズスクイブ（BMS）社と「FPR2作動薬プログラム」に関するライセンス契約を締結し、契約一時金収入を売上に計上したことから、売上高は50億98百万円となり、前年同期比45億20百万円の増加となりました（ライセンス契約詳細は平成27年12月9日公表のプレスリリースをご覧ください）。

〔後発医薬品〕

後発医薬品使用促進策の浸透、オーソライズド・ジェネリックの発売等により市場が拡大する中、自社販売の売上は増加したものの他社受託ビジネスの売上が減少し、売上高は114億35百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の伸長により、環境衛生事業に関わる売上が増加し、売上高は34億10百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は885億59百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は145億11百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

企業間の競争激化により厳しい状況が継続する中、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上は前年に対して減少し、当セグメントの売上高は9億10百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、開発パイプラインの進展、新研究開発拠点の開設により前年同期に対して5億32百万円増加し、101億48百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

当社グループの中核子会社である杏林製薬㈱では、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーとしての存在意義を高め持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取得、剤型追加）を推進し、特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）における研究開発パイプラインの構築と拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」の悪性胸膜中皮腫を対象疾患とするPh I/II臨床試験を平成27年7月より、耳鳴治療剤「KRP-209」のPh II再試験を同8月より開始しました。また、ライフサイクルマネジメント（新剤型の開発）として、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレスOD錠（口腔内崩壊錠）」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ顆粒94%」の製造販売承認を同8月に取得し、同12月に新発売しました。自社創薬におきましては、これまで創薬研究所及び開発研究所の2箇所に分散していた国内の研究所を集約し、新研究開発拠点「わたらせ創薬センター」として同7月に本格稼働いたしました。これまでも増して、特定の疾患領域にフォーカスした新薬の創製、成長戦略に資する創薬イノベーションの推進に取り組みます。

導出品及び導出展開では、「KRP-203」について、導出先であるノバルティス（スイス）が、GvHD（移植片対宿主病）での開発に集中することを決定し、本格化することになりました。なお、同新薬候補化合物について、杏林製薬㈱では、日本国内におけるIBD（炎症性腸疾患）での開発を進めないこととしました。

また、杏林製薬㈱は、自社創製品である「FPR2作動薬プログラム」について、米国BMS社との間でライセンス契約（平成27年12月プレスリリース）を締結しました。同新薬候補化合物は、主に好中球の遊走を抑制し抗炎症作用を示します。米国BMS社は本プログラムの対象となる適応症（非開示）において、全世界での開発を進めます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加、有価証券の減少等により34億68百万円増加し、固定資産は有形固定資産、投資有価証券、退職給付に係る資産の増加等により96億98百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して131億66百万円増加し、1,965億50百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加、未払法人税等、賞与引当金、固定負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して22億88百万円増加し、370億71百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して108億78百万円増加し、1,594億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.1%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの各事業における業績推移を勘案し、平成27年5月13日に公表した(通期)連結業績予想を下記のとおり修正しました。

平成28年3月期(通期)連結業績予想の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,200	16,000	16,300	11,500	155.51
今回発表予想(B)	120,200	19,400	19,700	13,000	175.39
増減額(B-A)	—	3,400	3,400	1,500	—
増減率(%)	—	21.3	20.9	13.0	—
(ご参考)前期実績(平成27年3月期)	113,121	14,737	15,490	12,064	161.63

なお前提為替レートは、1米ドル121円、1ユーロ136円を想定し、計算しています。

売上高では、新医薬品事業の売上予想を上方修正しましたが、後発医薬品事業の売上予想を下方修正し、全体としては当初の予想を据え置きました。新医薬品事業における売上予想の上方修正は、海外新医薬品でライセンス契約締結による一時金収入を計上したことによるものです。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正した主な理由は契約一時金収入を計上したことによります。なお、固定資産の譲渡(平成27年9月30日プレスリリース)による約18億円の特別利益に加えて、現在検討中である杏林製薬(福岡谷工場)生産機能のキョーリン製薬グループ工場(株)への移転に関わる費用等の現時点での想定額を織り込みました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,652	38,445
受取手形及び売掛金	47,007	52,691
有価証券	17,867	4,986
商品及び製品	13,868	13,808
仕掛品	1,205	1,226
原材料及び貯蔵品	10,855	13,532
繰延税金資産	2,471	2,185
その他	5,194	5,714
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	129,064	132,533
固定資産		
有形固定資産	19,374	23,392
無形固定資産	1,184	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	31,008	35,659
退職給付に係る資産	1,034	1,938
繰延税金資産	84	107
その他	1,761	1,877
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	33,760	39,453
固定資産合計	54,318	64,017
資産合計	183,383	196,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,259	14,527
短期借入金	1,372	1,486
未払法人税等	2,440	947
賞与引当金	3,288	1,673
返品調整引当金	26	28
ポイント引当金	34	35
その他	9,351	9,536
流動負債合計	27,773	28,234
固定負債		
長期借入金	2,227	2,192
繰延税金負債	2,815	5,238
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	368	382
その他	1,587	1,010
固定負債合計	7,009	8,836
負債合計	34,782	37,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	137,577	144,523
自己株式	△2,511	△2,024
株主資本合計	140,518	147,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	11,281
為替換算調整勘定	168	156
退職給付に係る調整累計額	115	89
その他の包括利益累計額合計	8,082	11,527
純資産合計	148,600	159,479
負債純資産合計	183,383	196,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	83,602	89,469
売上原価	34,734	35,167
売上総利益	48,868	54,302
販売費及び一般管理費	38,176	39,636
営業利益	10,691	14,666
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	246	291
持分法による投資利益	3	—
為替差益	47	—
その他	173	80
営業外収益合計	496	388
営業外費用		
支払利息	5	11
持分法による投資損失	—	29
為替差損	—	64
その他	0	2
営業外費用合計	5	108
経常利益	11,181	14,946
特別利益		
固定資産売却益	4,504	0
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	4,504	59
特別損失		
固定資産除売却損	33	107
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	1,697	—
特別損失合計	1,731	119
税金等調整前四半期純利益	13,955	14,886
法人税、住民税及び事業税	3,123	3,003
法人税等調整額	1,260	1,050
法人税等合計	4,384	4,054
四半期純利益	9,571	10,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,571	10,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	9,571	10,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,388	3,487
為替換算調整勘定	38	△11
退職給付に係る調整額	35	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△5
その他の包括利益合計	1,486	3,444
四半期包括利益	11,057	14,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,057	14,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,629	972	83,602	—	83,602
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39	41	81	△81	—
計	82,669	1,014	83,683	△81	83,602
セグメント利益又は損失(△)	10,579	△53	10,526	165	10,691

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額165百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」セグメントにおいて、1,697百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,559	910	89,469	—	89,469
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38	35	73	△73	—
計	88,597	946	89,543	△73	89,469
セグメント利益又は損失(△)	14,511	△7	14,504	162	14,666

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額162百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。